

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 沖縄返還交渉Ⅱ-1（対内）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2020-05-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/45929

總理

加
一
一
三

12月22日

64.9.4

2

1. アイチ大臣記者会見（3日総理との会談後）

（大臣） 昨外務省から私、ウシバ次官、トウゴウ局長、先方は、総理、官房長官で約1時間会議した。先ずソ連関係から、第13フクジエまる事件について既に口上番で申入れている次第であるが、ある意味では良い機会であるから大臣自ら真相調査、ソ連の措置、善後策についてソ連側に誠意のある態度を示すよう嚴重に交渉してもらいたいという指示が総理からあつた。その他領土問題等についても大いに期待するということであつた。後半は日米関係（オキナワ問題）で、従来私は総理に対してもは、その都度詳細に報告してあるが、事務当局が総理の考え方を直接知る意味もあつて、種々意見の交換が行なわれ、その結論として既にきまつている政府の基本線により更に最善の努力をする。全部がワンパッケージであるから、時期とか何とかで日米間で合意できているものはなく、最後に総理・ニクソン会談で一挙に妥結することを期待しているわけで、この会議でこれらを再確認し、総理から、総理訪米ができるだけ成果があがるよう地ならしを大いに期待しているとの発言があり、私からこの上ともできるだけ努力すると答えておいた。

1-116
3
9-26

極 秘
無 期 限
8 部の内
4号

沖繩返還交渉について

昭和四四、九、三

一 沖繩返還に関し、わが方は、(イ)一九七二年中の返還、(ロ)返還後の沖繩には安保条約及び関連諸取決めをそのまま適用する。(ハ)核兵器撤去、の三点を基本として今秋日米間の了解に達することとし、これを総理、大統領共同声明でまとめるとの方針の下に米側との話し合いを進めてきたところ、米側は、原則的にはこの方針を受け立っているが、なお以下の諸点につき、日本を含む極東の平和と安全のための抑止力維持という観点より、その立場を留保している。

ニ 主たる問題点

(一) 戦闘作戦行動のための基地使用

(イ) 米側は、韓国及び台湾に対する防衛義務遂行に支障があつてはならぬとの態度を堅持し、特に台湾についても、米華条約上の義務遂行については、朝鮮半島の場合と同列に考える要ありとしている。

(ロ) この点に関し、わが方が、事前協議の建前上、いかなる事案の場合といえども承諾の予約をなしえざることとは承知しつつも、緊急事態における出撃についての保証を強く求めている。

(三) ヴィエトナム

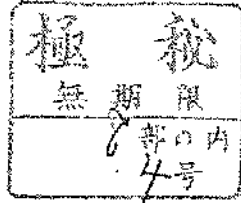
米側は、返還の時期にヴィエトナム戦争がなお終そくしてない場合に関し、(返還を延ばすか、あるいは日本側が返還後

も米軍の沖縄からの戦闘作戦行動を認めるか、いずれかにより
総理と大統領の間の了解は、グイェトナム戦争遂行に影響せず
ということをお公に説明しうることが絶対に必要であるとしてい
る。

目 核

米側は、極東の平和と安全維持のためには、沖縄における核
抑止力が必要であるという立場を変えていない。

三 共同声明の骨子案は別紙のとおりであるが、特に以上の三点に
ついては、さらに実質的に話を詰めた上、これを適当な表現で
盛り込むこととし、共同声明自体に包含せしめえずと認められる
点ありとせば、別途その処置を考える必要あり、その場合も非公
表文書は極力避けることとする。



總理、大統領共同声明骨子（案） 昭和四四、九、三

一 國際情勢、特に極東情勢

(1) アジアの平和と繁栄のための日米兩國の貢献

(2) 米軍の存在の意義、米國のアジア政策の基本的考え方

二 朝鮮半島、台湾、ヴェトナム

(1) 朝鮮半島の緊張継続と日本の安全

(2) 中共の協調的姿勢に対する期待、米國の台湾援助義務

(3) ヴェトナム和平に対する米國の努力と実現への希望表明

三 安保堅持

(1) 安保条約の評価、堅持の方針

(2) 条約運営上の緊密なる接触維持

四 沖縄返還

- (1) 返還についての基本的認識の一致、沖縄の軍事的役割りの評価
- (2) 日本を含む極東の安全を擡うことなき具体的取決め作成
- (3) 一九七二年に返還が実現するより取決めについての協議促進
- (4) 局地防衛を徐々に引受ける。
- (5) 安全保障上必要な施設区域存続
- (6) 返還後の沖縄には安保条約及び関連取決めを変更なしに適用する。このような返還は、日本を含む極東諸国防衛のための米国の義務遂行と両立する。

(7) 核についての日本国民の特殊な感情と日本政府の政策、これに
対する米国の見解

⑤ 返還に伴う財政問題の扱い

⑥ 返還実現に至るまでの措置

⑦ 東南アジアに対する経済協力

⑧ 日米間の経済問題